

## 新規漁業就労者確保システムづくり

牧野清人

### 1. 目的

沖縄県の漁業においては、他府県同様、20年以上にわたる慢性的な後継者不足に悩まされている。この原因として、高等学校等の新卒者が漁業者として就業できる環境が整備できていないことが考えられる。例えば、高校卒業後に漁師を目指していても、その方法が分からず、資金面の壁もあり、就業に至らない。また、漁業者側からも、給与体系や福利厚生等の条件提示が明確にできず、後継者の確保に至らない。

沖縄県には県外のように大規模な漁業を営む水産会社が存在せず、個人経営の漁業者が新卒者に対して乗り子を募集する体制が確立していない。そこで、本事業では、県漁連と連携し、新規雇用条件等について様式を作成し、単協が各漁業者の、漁連が各単協の条件提示をとりまとめ、ハローワーク等を通して募集をかけるシステム作りを試行する。本年度は、水産高校側から県内外の水産業への就活実例を情報収集し、水産高等学校生徒に対して、就業希望調査を実施する。また、各漁協に対して組合員雇用希望調査を実施し、水産高校側とマッチングを図った。

### 2. 内容

#### (1) 水産高等学校側からの情報収集

県立沖縄水産高等学校および県立宮古総合実業高等学校を対象とし、情報収集を行ったところ、以下の回答を得た。

- 1) 近年では県内で漁業者としての就業者は新卒者では無いが、県外に進学または就職後、沖縄に戻り漁業者になる事例はある。
- 2) 県内で漁業者になるための方法が分からない。
- 3) 年間10名程度、漁業者として就業者があ

るが、全員本土の水産会社である。

- 4) 本土水産会社からは、国（沖縄総合事務局）をとおして、給与、就業日数、休日、福利厚生、住居等が明記された求人票が送られる。また、学校まで会社説明に来る場合もある。
- 5) 過去に卒業生が就業した水産会社に後輩が続く傾向にある。
- 6) 新卒者が直接漁船での操業を行うのには不安があり、一定期間の訓練期間があることが望ましい。



図1. 水産高校側との意見交換

- (2) 高等学校生徒への水産業就業希望調査  
水産業への就業希望実態及び担い手確保の参考とするため、県立沖縄水産高等学校の3年生を対象とし、以下の内容でアンケート調査を行った。

- 1) . 就業先として水産業を希望するか。
- 2) . 1) について希望する/希望しない理由
- 3) 水産業の魅力について
- 4) 水産業の内、具体的な希望種類
- 5) 水産業の内、県内、県外どちらを希望するか

アンケート調査の結果、回答を頂いた77名の生徒の内、水産業を就業先として希望する

のは10名に止まり、希望しない67名について、その理由を調べたところ、図2 のように、半数近くの34名が水産業以外の進路を目標としており、次いで水産業に興味が無いあるいは不安を抱いているが32名とやはり半数近い数であった。他に少数意見として保護者の意向に沿わない、待遇に不安があるという回答があった。

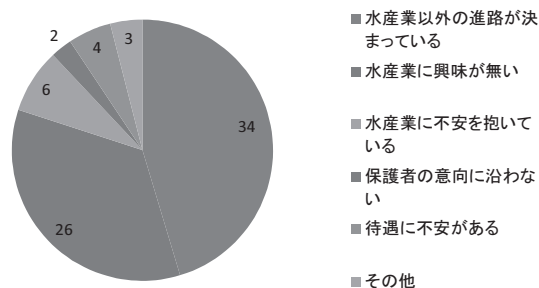


図2. 水産業を就業先として希望しない理由 (人)

一方、水産業を希望する10名の内、県外を希望する生徒が5名、県内が3名、無回答が2名であった。県外を希望する理由としては、県外の水産会社の規模の大きさや経営の安定とそれに伴う待遇の良さであるように思われた。(図3)

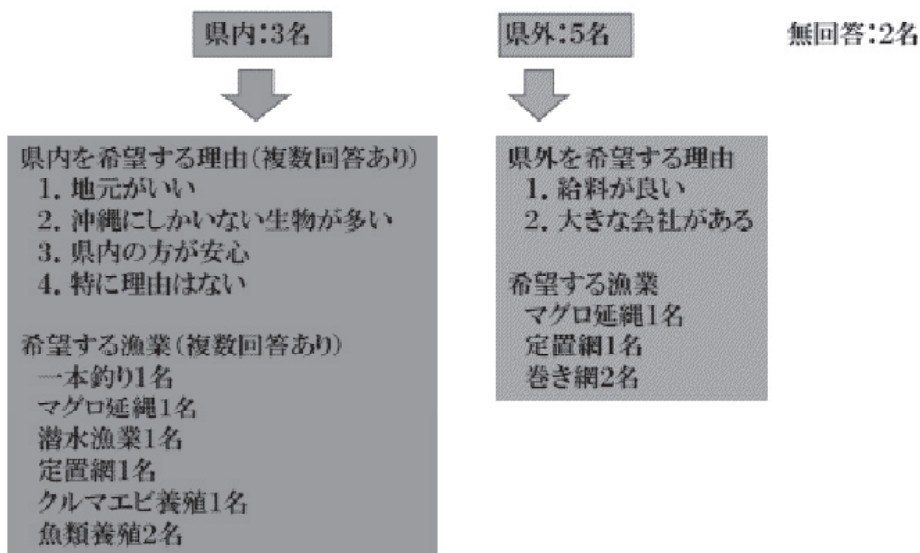


図3. 水産業を就業先として希望する理由 (10名)

### (3) 県内各漁協への求人調査

平成27年度新規漁業就業者調査に合わせ、28年4月に各漁協に対し、漁業種別の求人調査を行ったところ、全県で14名の漁業求人があり、10名の漁船漁業(マグロ、ソデイカ漁)の他、4名のモズク養殖業への求人があった。これを受け、県内各漁協に対し、求人票の作成を依頼したところ、1漁協2名の漁業者からから漁船漁業、1漁協から魚類養殖業の求人票が提出された。その結果、沖縄水産高等学校から、魚類養

殖業に1名の就業者があった。また、求人票提出はなかったものの、マグロ延縄漁業への1名の就業者があった。

県内の漁協や漁業者側として、漁業後継者の確保は今後も重要な課題であると考えられる。こうした課題を解決するべく、県漁連、水産高校、ハローワーク等とともに今後の取組みを強化し、新規漁業就業システムの確立を目指したい。